

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和6年度予算は、コロナ禍の3年間を乗り越え、経済の先行きに前向きな動きが見られている一方で、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、再びデフレに戻るリスクもあり、デフレ脱却のため国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとした重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。

この結果、一般会計予算の規模は、112兆5,717億円（前年度比1兆8,095億円、1.6%減）となっています。

また、令和6年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、93兆6,388億円（前年度比1兆6,038億円、1.7%増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は62兆7,180億円（前年度比5,545億円、0.9%増）となっています。

本県では、団塊の世代が後期高齢者となり社会保障関係経費の増加が見込まれることや、老朽化する公共施設の立替が本格化することなどから、機動的かつ弾力的な財政運営がしばらく状況が続いており、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和6年度当初予算は、「こども・未来 まもる予算」として、「こども」「人材」「いのち」への予算の大胆な重点化を行いました。

これにより、結婚・妊娠・子育て等の希望がかない、生まれ育った環境にかかわらず、全ての子どもが豊かに育つことができるよう、子どもを守り育てる取組をさらに推進します。

また、ものづくりをはじめとする県内企業のカーボンニュートラルなど新たな領域への挑戦やスタートアップへの支援に加えて、半導体産業の人材育成を支援するとともに、県内産業の振興に向けて、中小企業におけるDXを活用した事業の再構築等を支援します。

さらには、防災・減災、県土の強じん化対策など県民のいのちと暮らしを守るための取組をしっかりと進めるほか、様々な産業の共通課題である人手不足対策を推進することで、県民が未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、安全・安心に暮らせる持続可能な三重県の実現に向けた取組を進めていきます。